

12/14/2006
Ver. 2.00

「環境マネジメントシステム」
という考え方

日時：
教室：

第九回講義

UNCEDでの議論
—環境マネジメントシステムへの言及

‡:このマークが付してある著作物は、第三者が有する著作物ですので、同著作物の再使用、同著作物の二次的著作物の創作等については、著作権者より直接使用許諾を得る必要があります。

北海道大学公共政策大学院
倉田 健児
kurata@hops.hokudai.ac.jp

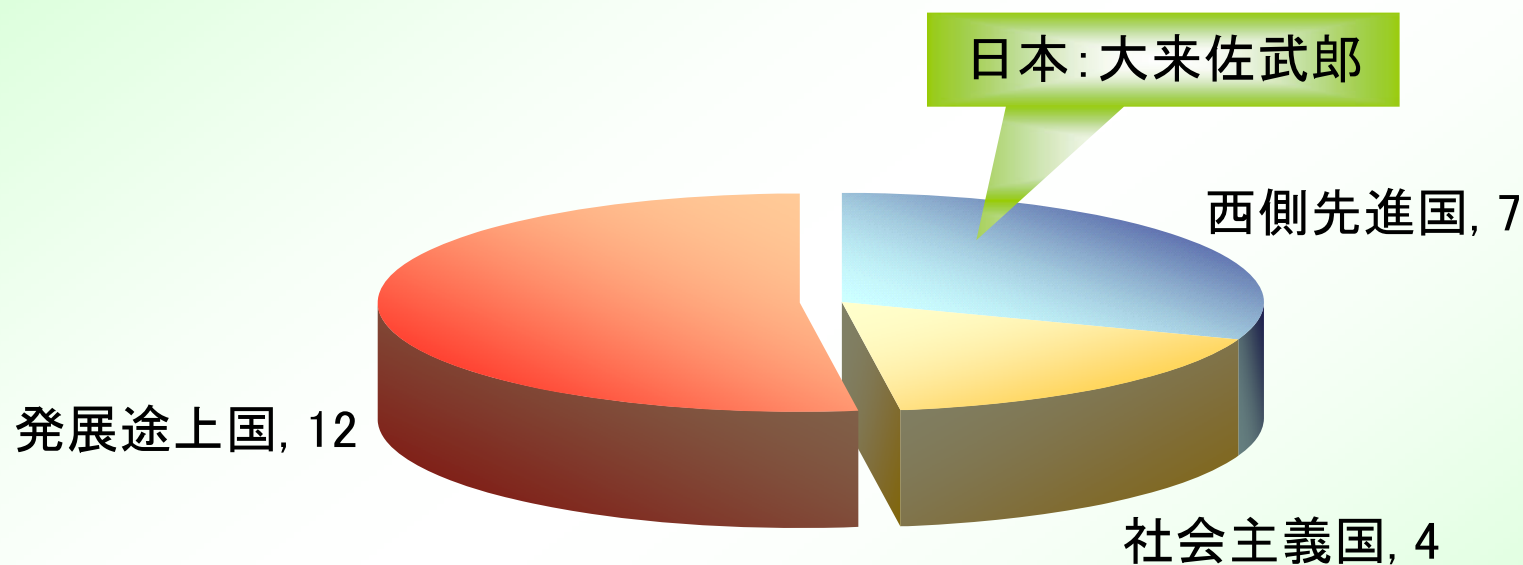
環境と開発に関する世界委員会(WCED)

- 1983年の国連総会の決議により設立が決められ、1984年に発足
- 委員個人が自由な立場で討議を行う、「賢人会議」的委員会
- 議長はノルウェーの首相経験者であるグロ・ハルレム・ブルントラント

著作権処理の都合で、
この場所に挿入されていた
写真を省略させていただきます。

写真: <http://www.who.int/dg/brundtland/en/>

委員構成一過半数は発展途上国



持続可能な開発

「将来の世代のニーズを満たす能力を損なうことがないような形で、現在の世代のニーズも満足させるような開発」

World Commission on Environment and
Development (1987), *Our Common Future*

「持続可能な開発」の鍵となる二つの概念

「何にも増して優先されるべき世界の貧しい人々にとって不可欠な『必要物』」

「技術・社会的組織のあり方によって規定される、現在及び将来の世代の欲求を満たせるだけの環境の能力の限界」

World Commission on Environment and
Development (1987), *Our Common Future*



ストックホルム会議

- 1972年6月、国連人間環境会議(ストックホルム会議)が開催
- 環境を主題とした国連主催の大規模な会議としては最初の試み

著作権処理の都合で、
この場所に挿入されていた
写真を省略させていただきます。

写真：
<http://www.env.go.jp/>

各陣営間での意見の対立

- 公害問題への対応を鋭く迫られていたアメリカ、西ヨーロッパ、そして日本は、会議開催に向け相応の役割を果たす
- 一方で、社会主義諸国は、環境問題は資本主義と帝国主義における問題だとして、**会議への参加そのものを拒否**
- 発展途上国は会議に参加したものの、環境を国際的な議論の俎上に載せようとする西側先進国の主張とは、**そもそも論から鋭く対立**

発展途上国の主張

「**貧困は最大の汚染者である**」

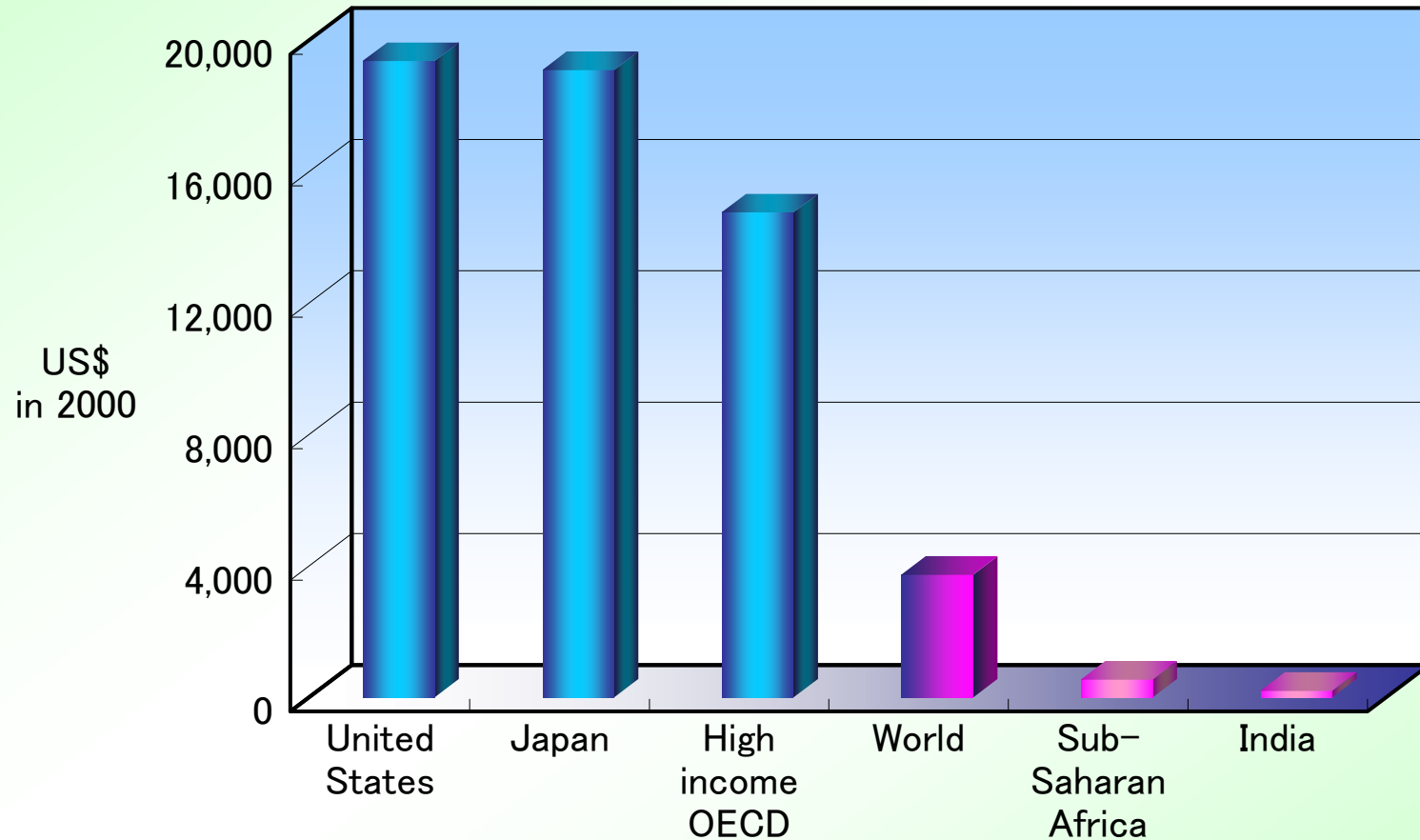
– ストックホルム会議でのガンジーの言葉

「ストックホルム会議の行動計画は、環境政策が発展途上国の現在ないし将来の**開発の可能性に不利な影響を与えるべきでない**こと、先進国の環境政策の責任を**発展途上国に転嫁しない**こと」

– 開催半年前の国連総会での決議

– アメリカとイギリスだけが決議に反対

1972年当時の1人当たりGDP



出所: World Development Indicators

「持続可能な開発」という考え方

- 環境問題は人類にとって解決すべき大きな課題
- 他方、発展途上国にとっては、経済発展なくして環境問題の解決もない
- 従って、「環境」と「開発」の二者択一では、解を見出すことはできない
- この両立場を合わせ尊重するという考え方が、「持続可能な開発」

ストックホルム会議で明らかとなった「相違」を克服するために、世界が20年をかけて導き出した答


地球サミット(UNCED)の開催

著作権処理の都合で、
この場所に挿入されていた
写真を省略させていただきます。

写真: [http://www.dhm.de/lemo/objekte/pict/
WegeInDieGegenwart_photoKohlUmweltkonferenzRio/](http://www.dhm.de/lemo/objekte/pict/WegeInDieGegenwart_photoKohlUmweltkonferenzRio/)

さらに10年後－WSSDの開催

- 2002年、World Summit on Sustainable **Development**
- 1992年、Conference on **Environment** and **Development**
- 1972年、Conference on Human **Environment**



「**Environment**」が消え、
「**Development**」が残った

著作権処理の都合で、
この場所に挿入されていた
写真を省略させていただきます。

写真：<http://www.mofa.go.jp/policy/environment/wssd/>

UNCEDとは

- 1987年、WCEDからの報告に対し、国連総会はこれを歓迎
- 事務総長に対し、ストックホルム会議から20年を経過した地球の環境を評価する会合の開催検討を求めた
- 1989年の12月の国連総会の決議により、UNCEDの開催が決定

「持続可能な開発」という考え方を前提に、地球環境問題の解決を目指す会議として、UNCEDは開催

ストックホルム会議と地球サミット

	ストックホルム会議	地球サミット (UNCED)
政治状況	冷戦	冷戦終了後
参加国	西側先進国 発展途上国	西側先進国、旧社会主義国 発展途上国
参加国数	114	181
元首級	2	115
参加NGO ¹	134	1,400
報道状況 ²	3	111

注1: 公式会議に参加したNGO数

注2: 「ニューヨークタイムズ」1面報道件数

出所: David Hunter et al.(1998), *International Environmental Law and Policy* などに基づき作成

環境マネジメントシステムへの言及

- アジェンダ21

- 環境マネジメントシステムは持続可能な開発を実現していく上で不可欠な概念
- 産業界に対して環境マネジメントシステムの導入と環境対策に向けた行動規範の採択及びその実施状況の報告を求める

- リオ宣言

- 環境問題を適切に扱う上では環境問題に関心を有する全ての市民の参加及び環境関連情報の公開が必要

アジェンダ21での言及

Chapter 30:

Strengthening The Role Of Business And Industry

Introduction

3. Business and industry, including transnational corporations, should recognize environmental management as among the highest corporate priorities and as a key determinant to sustainable development.

Activities

10. Business and industry, including transnational corporations, should be encouraged:

- a. To report annually on their environmental records, as well as on their use of energy and natural resources;
- b. To adopt and report on the implementation of codes of conduct promoting the best environmental practice, such as the Business Charter on Sustainable Development of the International Chamber of Commerce (ICC) and the chemical industry's responsible care initiative.

言及された内容と「共通の枠組み」

言及内容のエッセンス

- 持続可能な開発のために企業は、
 - 環境マネジメントシステムを採用する必要がある、
 - 同時に環境に関する行動規範を採択し、
 - その実施結果を市民に公開すること

三憲章「共通枠組み」と同様との理解が可能

「共通の枠組み」

